

2015 2/18

# 政策減税 企業の依存増す

政府は17日、法人税改  
革を目玉にした2015  
年度税制改正の関連法案  
を国会に提出した。実効  
税率を現在の34・62%か  
ら3・29%以上下げること  
とは決まったが、さらに  
2〜3%下げるとの財  
源確保が課題として残  
る。政府は特定企業を優  
遇する政策減税を廃止・  
縮小する方針だが、財務  
省の調査で13年度の利用  
法人数は9%増えた。企  
業の依存が強まり、廃止  
・縮小は難航しそうだ。

▼法人税の政策減税  
特定の産業を育成するな  
どの政策目的のために適  
用対象を絞り込み、期限  
を設けた減税のこと。租  
税特別措置とも呼ばれ  
る。政策減税の新設や延  
長、拡充は各省の要望を  
もとに与党の税制調査会  
が毎年末に議論して決め  
る。企業は条件が合えば、  
複数の政策減税を使え  
る。

## 13年度利用、9%増

主な政策減税の利用状況

		適用額 (円)	ポイント
利用 大が	中小の軽減税率	2兆 7112億	景気回復で対象 企業増える
	研究開発減税	6240億	
利用に 偏り	肉用牛の売却益への減税	229億	特定業界が対象
	売上高に占める研究開発費が大きい企業への減税	110億	適用額の9割が 利用上位10社
	船舶の特別償却	267億	適用額の5割が 利用上位10社
クア ズノ ミ	賃上げ促進減税	420億	想定より利用さ れず
	設備投資を増やした 場合の税額控除	194億	

た。利用法人数は3年連  
続で増加している。財務  
省は政策減税による減収  
額は公表していない。

## 法人減税へ廃止難航も

企業の研究開発を税で  
優遇する研究開発減税は  
13年度の適用総額が約6  
240億円と、前年度に  
比べて5割以上増えた。  
円安の影響でトヨタ自動  
車などの大手製造業の景  
況感が回復し、積極的に  
研究開発への投資を増や  
したためだ。上位10社の  
適用額が全体の4割を占  
めた。

リーマン・ショック以  
降の特例として中小企業  
の税率を低く抑える政策  
減税も利用が拡大してい  
る。適用する法人数は13  
年度に74万4488件と  
前年度に比べて5・6%  
増えた。景気回復で黒字  
企業が増えたためだ。

中小への特例税率は14  
年度末に期限が来るた  
め、財務省は廃止を検討  
したが、政治的な反発を  
受けて延長になった。黒  
字法人が増えるほど景気  
が回復しているならば、  
期限通り廃止すべきだっ  
た（日本総合研究所の  
立岡健二郎研究員）との  
指摘もあるが、利用者が  
増えているだけに廃止へ  
の反発は強い。

政策減税の廃止・縮小  
は法人税率下げの代替財  
源としてだけでなく「広  
く薄く税を負担するよう  
にして、産業の新陳代謝  
を阻害しないようにす  
る」（政策研究大学院大  
学の大田弘子教授）ため  
満たなかったようだ。

に必要との声もある。  
財務省によると国税部  
分の税負担割合は卸・小  
売業が24%ある一方、輸  
送用機器器具は15・9%  
と差が大きい。政策減税  
などによる恩恵の違いが  
理由となっている。

第2次安倍政権がデフ  
レ脱却や賃上げを目的  
に、13年度に創設した政  
策減税は想定より不調だ  
った。賃上げした企業へ  
の減税策を拡充する「所  
得拡大促進税制」は63  
0億円の減収を予定して  
いたが、420億円にと  
どまった。設備投資を拡  
大した企業を対象に減税  
する措置は想定半分に